

第4回地域科学技術イノベーション推進委員会における

中間まとめ案に係る意見概要

- イノベーションは命がけ。身も金も投じる大変なこと。失敗すると地域に住めない、離婚するなど、厳しい。大学に守られた研究者がどのように入るか。その前提を意識する必要。
- 国の研究ファンドは管理が厳しく、研究者はそれに忙殺され研究にかかる時間が減っている。研究者の事務作業軽減を支える体制も必要。
- 企業・自治体・大学どれも、トップがどう考えるか。学長の後押しでなくコミットメント・リードが必要。
- 「産学官連携による共同強化のためのガイドライン」の追補版が6月に策定され、間接経費の引き上げなどが示されているが、この中間まとめに書かれていない。
- 地域課題解決に重きを置いた内容になっているが、地域における強い企業はグローバルが相手。地域課題だけでなく、地域の強みを伸ばす視点も入れるべき。
- 「共創の場形成支援プログラム」との関係性、区別が気になる。取組全体は自治体と大学どちらがリードするのか。

- サービスや市場分析等を考えると人文社会科学は非常に重要。人社系含むこともはっきりと謳ってほしい。法人統合した名古屋大と岐阜大では、それぞれの産学連携の取組に関して、企業ニーズの共有など開始した。
- 4-2-1 について、自治体が地域連携プラットフォームを設置・運営したうえで、自治体がビジョン策定することとしているが、地域連携プラットフォームは自治体がリードしにくい部分があるのではないか。ビジョン策定はプラットフォームがやるのではないのか。また、自治体は研究の軌道修正をするところがあるが、研究開発の細部にわたって口を出すのは無理があり、やりすぎと感じる。口を出す範囲を決めるべき。
- 支援終了後の国の役割は何か。他省庁は、自治体を通じて地域において直接政策を進めている。
- 方向性は良いが、具体論が問題。しっかり方向性をつけて進めないと混乱が生じる。産学官の関係性を明確にしないと、三者で明確なビジョン設定できない。地域ビジョンを自治体が策定することとなっているが、官だけのビジョンでなく産学官が一緒に作らないといけない。三者のトップをチームアップするだけでうまくいくのか議論が必要。今いる人にこの目標を突きつけても今まで通り。人材を作らないと（例えば、URA を十分に配置するなど）、従来どおりの予算消化だけになる恐れ。
- 方向性は良いが、具体策にどのように魂を入れるか。産学官で組んでも、産だけがグラウンドにいて、学官は観客席から下りてこない。ゴールのレベル感を合わせる＝品質保証が重要。ゴールについては大学が一番ゆるい。地方

大学は優位性もあるが、地域に妥協しているところもある。県内にライバルがない。世界と戦う企業と組む覚悟が必要で、お互い切磋琢磨できるように地方大の地域間連携が重要。大学が自己評価ししっかりできないといけない。

- 本報告書案で大きく欠けているのは、大学の本分は教育であること。地域イノベーション・エコシステムに教育をどのように組み込むか（地域向け大学院、リカレント教育など）。
- 新型コロナウイルス感染症関係については大きな対応が必要。自治体の役割に照らすと、広域にしないとインパクトあるものでてこない。EU などでは広域で事業進めている。日本では複数の県で出すのが理想だが現実的には難しい。逆に基礎自治体に委ねるのもあり。そのほうが動きが良い。例えば山形県は地域に分かれていて、県は動きにくい。米沢、鶴岡、どこに焦点当てるかで違ってくる。
- ビジョンとはそもそも何か、その方向づけがないと現場も困るのではないか。地域課題とは地域産業の課題か、社会的課題なのか、それとも両方かなど。地域の社会的課題よりも地域経済の方がコロナ後の今は重要。
- 企業・産業の役割が書かれていない。書くべきではないか。経産省所管の、地域未来投資促進法における地域未来牽引企業（のうち、地域に本社があるもの）と連携するなど考えられる。大企業の事業部等が地元にあるところも相手方になるのではないか。

- 本委員会の議論で出たキーワードを入れてもらったが、もう少し具体的に書く必要がある。イノベーション・エコシステムが目的で、サイエンスや起業支援が目的ではない。地域の課題解決のためという誤解。地域の強みを生かして世界に影響を与えるイノベーション、産業のため。人材も重要。
- 新たな施策として打ち出すにはまだまだインパクトが弱い。
- 基礎自治体は、本気度が高いところが多い。基礎自治体にも広げるべき。
- 三重県では産業振興ビジョンを産学官でかなり密接に作っている。2年前に作った産業の方向性を見直していく。科学技術のことは一部なので、別にやる必要がある。
- 自治体と大学、どちらがリードするか地域差あり。決めてしまうと足かせになる。企業の関わりもバラエティを許す設計に。地域の強みを伸ばし発展(弱み支援でなく)。アフターコロナで進むデジタル化、どう入れるか(今ならではの色を)。
- 地域の経済発展がゴールでは小さいのでは。
- イノベーションは人とお金があってできる。国立大にはお金がない。民間資金か国資金が必要。民間資金の記述が殆どない。産業界には金融機関もいる。お金の匂いがあまりにもしない。
- 今の案では現状の延長線上。人文系、情報系、AI 入れるなど、新しい観点を。新たな人材が必要など。